



平成 20 年 3 月期決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 **クリナップ株式会社**
 コード番号 7955
 代表者 代表取締役社長 井上 強一
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 田中 仁
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://cleanup.jp/>

TEL (03) 3894 - 4771
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	112,811	△8.1	△1,301	—	△1,382	—	△3,078	—
19 年 3 月期	122,781	0.3	4,139	△5.5	3,962	△4.8	1,865	15.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△62.98	—	△5.3	△1.7	△1.2
19 年 3 月期	38.17	—	3.1	4.5	3.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期— 百万円 19 年 3 月期— 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	79,897	55,892	70.0	1,143.48
19 年 3 月期	86,950	60,595	69.7	1,239.69

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 55,892 百万円 19 年 3 月期 60,595 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,945	△3,405	△874	16,300
19 年 3 月期	5,827	△2,085	△3,279	16,634

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	10.00	—	10.00	20.00	977	52.4	1.6
20 年 3 月期	—	10.00	—	10.00	20.00	977	—	1.7
21 年 3 月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	122.2	—

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	58,400	6.6	450	—	350	—	0	—	0.00
通 期	122,000	8.1	1,700	—	1,600	—	800	—	16.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規1社(社名 クリナップハートフル㈱)
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 48,942,374株 19年3月期 48,942,374株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 63,387株 19年3月期 62,967株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	109,358	△8.5	△1,831	—	△1,484	—	△3,042	—
19年3月期	119,582	△0.0	3,211	△20.1	3,255	△19.9	1,438	△24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△62.25	—
19年3月期	29.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	77,631	54,721	70.5	1,119.54
19年3月期	84,171	59,389	70.6	1,215.02

(参考) 自己資本 20年3月期 54,721百万円 19年3月期 59,389百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	56,700	6.7	180	—	300	—	50	—	1.02
通期	118,500	8.4	1,250	—	1,300	—	700	—	14.32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定その他の条件については、4ページをご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善から、緩やかな回復基調が上期は見られたものの、下期には米国サブプライムローン問題による金融不安や、原油高等による原材料の継続的高騰が続き、景気は先行き不透明感を強めながら推移する結果となりました。

住宅設備機器業界におきましては、平成19年6月施行の改正建築基準法の影響から、新設住宅着工数が大幅に減少し、加えてリフォーム需要も低迷したことから大変厳しい状況で推移し、当社関連のシステムキッチンおよびシステムバスルーム、洗面化粧台とも、業界出荷数が前年度を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は、より付加価値の高い商品とサービスの提供により需要の獲得に努めてまいりました。キッチンでは主力のシステムキッチン、高級品クラスの「S. S.」および中・高級品クラスの「クリンレディ」を平成19年9月にフルモデルチェンジし、デザインの見直しと機能強化を図りました。さらに、平成20年2月、わが国初の電動アシスト機能により引き出しを開け閉めできる「S. S. サーボ」を発売いたしました。システムバスルームでは、平成20年2月に昨年発売以降堅調に推移している、中・高級品クラスの「アクリア」にメータモジュール対応の機種追加を行い、洗面化粧台も平成20年2月、「S」の機種拡充を図りました。また、システムキッチン「S. S.」、「クリンレディ」およびシステムバスルーム「アクリア」をご購入の顧客を対象に、新たな有料メンテナンスシステム20年サポートプログラム「スマイル20」を平成19年9月より開始いたしました。また、ショールームでは、新商品展示に伴う改装を全109カ所のショールームで実施し、新宿ショールームでは、提案力向上のために、新たな体感スペースを設置し、併せて、キッチンバス関連グッズの販売アイテム拡充と、オーガニックワインの販売を開始いたしました。

需要獲得に向けた営業政策では、当社グループと取引のある工務店、リフォーム店の会員登録制組織「水まわり工房」との連携によるリフォームフェアの開催に注力し、また、有力店対象約一千名規模の工場見学会を実施いたしました。

生産面では、原材料価格高騰が続く中、引き続きVE活動を推進し、調達部品の価格低減、製造ラインの効率化を図り原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上を部門別にみますと、厨房部門では景況感の悪化もあり、高級品クラスの「S. S.」は数量で3割を超える減少、中・高級品クラスの「クリンレディ」も数量、金額とも前年同期を下回りました。また、マンション向けのシステムキッチンは前年同期比増加したものの、普及品クラス、セクショナルキッチンとも前年同期を下回りました。この結果、厨房部門の売上高は、前年同期比10.4%減の878億6千2百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリア」は数量、金額とも伸長した一方、普及品クラスの「Lーバス」は、数量、金額とも2ケタ以上下回り、システムバスルーム全体では数量は前年同期比減少、金額では微増となりました。また、洗面化粧台は数量、金額とも前年割れで、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比0.2%減の202億4千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比8.1%減の1,128億1千1百万円となりました。利益面では、原材料値上げの影響は、当社の製品値上げ、原価低減である程度吸収できたものの、プロダクトミックスの悪化が響き、費用も抑制しましたが営業損失13億1百万円、経常損失13億8千2百万円、当期純損失は繰延税金資産の取り崩しもあり30億7千8百万円となりました。

(次期の見通し)

これからのわが国経済は、継続的な原油高や米国経済の減速および円高基調の為替動向などの不透明要因を抱えながら、景気は、先行きの見えにくいまま推移するものと思われま

す。住宅設備機器業界におきましては、改正建築基準法によるマイナス影響もピークを越え、混乱も収束に向かうと思われま

すが、新築需要、リフォーム需要とも、弱含みの消費動向から急激な回復は予想しがたく、依然厳しい市場環境が続くものと思われま

す。当社グループは、平成19年9月にフルモデルチェンジした主力のシステムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」、システムバスルーム「アクリア」の販売に注力するとともに、平成20年2月に発売した電動アシスト機能付「S. S. サーボ」の市場認知を進め、さらに平成20年3月に新発売した普及品クラスのシステムキッチン「ラクエラ」を武器に市場攻略に努め、キッチンシェアの向上を図ってまいります。また、高級品市場の不振を打開すべく、平成20年5月には、お求め易い「S. S. ライトパッケージ」を発売する予定です。営業政策では、新規リフォームチャネルの開拓に努め、当社グループと取引のある工務店、リフォーム店組織「水まわり工房」会員と有力店との連携によるショールームイベント展開を中心とした拡販活動に注力してまいります。また生産面では、生産性の向上、VE活動に努め、原材料価格の高騰を少しでも吸収し収益に貢献してまいります。

これにより平成21年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,220億円（前年同期比8.1%増）、営業利益17億円、経常利益16億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は798億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億5千2百万円減少いたしました。流動資産は495億4千3百万円となり、54億4千1百万円減少いたしました。これは売上高減少等により、受取手形及び売掛金が46億1百万円減少したこと等によりま

す。固定資産は303億5千4百万円となり、16億1千1百万円減少いたしました。これは減価償却費が新規取得を上回り、有形固定資産が3億9千2百万円、無形固定資産が3億1千9百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が投資有価証券の時価評価による減少、課税所得減少による繰延税金資産取り崩し等により8億9千9百万円減少したこと等によりま

す。当連結会計年度末の負債合計は240億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4千9百万円の減少となりました。流動負債は178億6千5百万円となり、42億7千万円減少いたしました。これは短期借入金が15億円減少、納税費用の減少により未払法人税等が6億6千5百万円、未払消費税等が4億4千3百万円減少したこと等によりま

す。固定負債は61億3千9百万円となり、19億2千1百万円増加しました。これは長期借入金が20億8千3百万円増加したこと等によりま

す。当連結会計年度末の純資産合計は558億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億3百万円減少いたしました。これは当期純損失30億7千8百万円と、配当金の支払い9億7千7百万円、その他有価証券評価差額金6億4千6百万円の減少等によりま

す。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から70.0%になりました。
(キャッシュ・フロー)
当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少して163億円となりました。

営業活動によって得られた資金は39億4千5百万円（前年同期比32.3%減）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が19億5千9百万円で、前連結会計年度に比べ53億4千5百万円減少した一方、法人税法改正に伴う減価償却方法変更による減価償却費の増加、売上債権の減少等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は34億5百万円（前年同期比63.3%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が15億7千6百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億8千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が4億9千5百万円あったこと等によりま

財務活動の結果使用した資金は8億7千4百万円となりました。これは短期借入金による資金の純減が15億円、長期借入金の新規借入34億円、約定返済17億9千7百万円、配当金の支払い9億7千6百万円等によるものです。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金は売上債権の増加も見込まれ、設備投資も増加の計画であるため、短期運転資金調達予定ですが、資金残高は当連結会計年度末よりも減少する見込みです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	69.7	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.0	61.3	30.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.3	0.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.4	129.1	63.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。また、次期の1株当たり配当金は中間、期末とも10円、年間20円の配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLよりご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

<http://cleanup.jp/ir/kessan.shtml>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社、当社の子会社12社および関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門および浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業㈱は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業㈱は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

クリナップデザイン㈱は、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。

上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向の厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を当社に販売しております。

（その他）

その他部門

㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸㈱が主として行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル㈱は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

4. 連結財務諸表**(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産	54,984	63.2	49,543	62.0	△5,441
現金及び預金	15,827		13,794		△2,032
受取手形及び売掛金	30,537		25,936		△4,601
有価証券	807		2,506		1,698
たな卸資産	3,305		3,041		△263
繰延税金資産	834		984		149
その他	3,741		3,333		△408
貸倒引当金	△68		△52		16
II. 固定資産	31,965	36.8	30,354	38.0	△1,611
1. 有形固定資産	22,273	25.6	21,881	27.4	△392
建物及び構築物	10,242		9,836		△405
機械装置及び運搬具	3,109		3,177		67
工具・器具及び備品	2,118		2,216		97
土地	6,748		6,635		△112
建設仮勘定	53		13		△39
2. 無形固定資産	3,024	3.5	2,705	3.4	△319
ソフトウェア	2,711		2,250		△460
ソフトウェア仮勘定	165		308		143
その他	148		147		△1
3. 投資その他の資産	6,667	7.7	5,767	7.2	△899
投資有価証券	2,952		2,297		△655
長期差入保証金	2,434		2,416		△18
繰延税金資産	562		27		△535
その他	1,110		1,344		233
貸倒引当金	△326		△317		9
投資損失引当金	△67		—		67
資産合計	86,950	100.0	79,897	100.0	△7,052

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	22,136	25.5	17,865	22.3	△4,270
買掛金	6,925		6,557		△368
短期借入金	1,500		—		△1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,632		1,151		△481
未払金	8,925		8,010		△915
未払法人税等	977		311		△665
未払消費税等	443		—		△443
賞与引当金	1,212		1,206		△6
その他	519		627		108
II. 固定負債	4,218	4.8	6,139	7.7	1,921
長期借入金	909		2,992		2,083
繰延税金負債	—		70		70
長期未払金	409		—		△409
長期預り金	1,357		1,354		△3
退職給付引当金	730		818		88
役員退職慰労引当金	424		424		△0
その他	386		479		92
負債合計	26,355	30.3	24,005	30.0	△2,349
(純資産の部)					
I. 株主資本	59,628	68.6	55,572	69.6	△4,056
1. 資本金	13,267	15.3	13,267	16.6	—
2. 資本剰余金	12,351	14.2	12,351	15.5	—
3. 利益剰余金	34,073	39.2	30,017	37.6	△4,055
4. 自己株式	△63	△0.1	△63	△0.1	△0
II. 評価・換算差額等	966	1.1	319	0.4	△646
1. その他有価証券評価差額金	966	1.1	319	0.4	△646
純資産合計	60,595	69.7	55,892	70.0	△4,703
負債純資産合計	86,950	100.0	79,897	100.0	△7,052

(2)連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕		比較増減 (△印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I. 売上高	122,781	100.0	112,811	100.0	△9,970
II. 売上原価	80,722	65.7	76,341	67.7	△4,381
売上総利益	42,059	34.3	36,469	32.3	△5,589
III. 販売費及び一般管理費	37,920	30.9	37,771	33.5	△149
営業利益 又は営業損失(△)	4,139	3.4	△1,301	△1.2	△5,440
IV. 営業外収益	657	0.5	717	0.7	60
受取利息	23		84		60
仕入割引	415		398		△17
その他	217		235		17
V. 営業外費用	834	0.7	798	0.7	△35
支払利息	46		57		11
売上割引	757		706		△51
その他	30		35		4
経常利益 又は経常損失(△)	3,962	3.2	△1,382	△1.2	△5,344
VI. 特別利益	115	0.1	26	0.0	△88
貸倒引当金戻入額	—		25		25
固定資産売却益	1		0		△0
投資有価証券売却益	—		0		0
補助金収入	113		—		△113
VII. 特別損失	690	0.5	603	0.5	△87
固定資産売却除却損	479		162		△317
投資有価証券評価損	0		13		13
従業員特別退職金	56		72		15
役員退職慰労金	25		—		△25
たな卸資産評価損	—		80		80
関係会社整理損	—		73		73
貸倒引当金繰入額	0		—		△0
投資損失引当金繰入額	67		—		△67
減損損失	60		153		93
その他	—		47		47
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)	3,386	2.8	△1,959	△1.7	△5,345
法人税、住民税及び事業税	1,279	1.1	326	0.3	△952
法人税等調整額	243	0.2	792	0.7	548
少数株主損失	2	0.0	—	—	△2
当期純利益 又は当期純損失(△)	1,865	1.5	△3,078	△2.7	△4,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円 単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,267	12,351	33,205	△62	58,761	1,305	1,305	63	60,130
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△977		△977				△977
役員賞与(注)			△20		△20				△20
当期純利益			1,865		1,865				1,865
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△338	△338	△63	△402
連結会計年度中の変動額合計	—	—	868	△0	867	△338	△338	△63	465
平成19年3月31日残高	13,267	12,351	34,073	△63	59,628	966	966	—	60,595

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

剰余金の配当 488 百万円
役員賞与 20 百万円

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円 単位未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	13,267	12,351	34,073	△63	59,628	966	966	60,595
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△977		△977			△977
当期純利益(△損失)			△3,078		△3,078			△3,078
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△646	△646	△646
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△4,055	△0	△4,056	△646	△646	△4,703
平成20年3月31日残高	13,267	12,351	30,017	△63	55,572	319	319	55,892

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
		金額	金額
I. 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)		3,386	△1,959
減価償却費		3,598	4,352
関係会社整理損		—	98
減損損失		60	153
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△10	△25
賞与引当金の増減額(減少：△)		△73	△6
退職給付引当金の増減額(減少：△)		77	88
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：△)		△154	△0
投資損失引当金の増減額(減少：△)		67	△67
受取利息及び受取配当金		△50	△126
支払利息		46	57
有形固定資産売却除却損		479	162
投資有価証券評価損		0	13
売上債権の増減額(増加：△)		1,216	4,717
たな卸資産の増減額(増加：△)		△65	△549
未収入金の増減額(増加：△)		△1,896	452
長期差入保証金の増減額(増加：△)		27	18
長期前払費用の増減額(増加：△)		△445	△803
仕入債務の増減額(減少：△)		△357	△368
未払金の増減額(減少：△)		717	△719
長期未払金の増減額(減少：△)		△463	△409
その他		532	△249
小計		6,692	4,829
利息及び配当金の受取額		47	125
利息の支払額		△45	△62
法人税等の支払額		△867	△947
営業活動による キャッシュ・フロー		5,827	3,945

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
		金額	金額
II. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		△1,120	△2,385
無形固定資産の取得 による支出		△987	△495
投資有価証券の取得 による支出		△53	△534
投資有価証券の売却 による収入		9	0
子会社株式の追加取得による支出		△44	—
短期貸付金回収による収入		5	—
その他		106	10
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,085	△3,405
III. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△500	△1,500
長期借入れによる収入		—	3,400
長期借入金の返済による支出		△1,801	△1,797
配当金の支払額		△976	△976
少数株主への配当金の支払額		△0	—
その他		△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,279	△874
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V. 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		462	△334
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		16,171	16,634
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		16,634	16,300

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップデザイン(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップハートフル(株)

なお、クリナップハートフル(株)は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

上海可林厨衛有限公司

可麗娜厨衛(上海)有限公司

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

原価法によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	5年～13年
工具・器具及び備品	2年～10年

（会計方針の変更）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ319百万円増加しております。

（追加情報）

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ74百万円増加しております。

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)連結財務諸表作成に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△印減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,383	30,202	1,819
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,426	1,381	△45
上記に対応する債務			
1年以内返済予定	56	56	—
の長期借入金			
長期借入金	254	198	△56
合計	310	254	△56
3. 期末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	1,181	—	△1,181
受取手形裏書譲渡高	279	—	△279
4. 保証債務	152	77	△74
	(内3,000千人民元含む)	—	
5. 受取手形裏書譲渡高	4,289	3,830	△458
6. 当社の発行済株式総数	普通株式 48,942,374株	普通株式 48,942,374株	—
自己株式数	普通株式 62,967株	普通株式 63,387株	420

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎（連結子会社は各社を一つの単位）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。	当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎（連結子会社は各社を一つの単位）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休資産につきましては、正味売却価額により、土地および建物につきましては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,528	439	—	62,967
合計	62,528	439	—	62,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,967	420	—	63,387
合計	62,967	420	—	63,387

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	488	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円 単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	15,827	13,794
有価証券勘定	807	2,506
現金及び現金同等物	16,634	16,300

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当連結会計年度および前連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益および資産ともに全セグメントの売上高、営業利益および資産の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度においては、全セグメントの売上高、資産に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損	399
貸倒引当金	129
退職給付引当金	327
退職給付未払金	161
賞与引当金	482
未払事業税	35
役員退職慰労引当金	169
税務上の繰越欠損金	1,014
連結会社間内部利益消去	9
その他	351
繰延税金資産 小計	3,081
評価性引当額	△1,861
繰延税金資産 合計	1,219
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△61
その他有価証券評価差額金	△213
その他	△3
繰延税金負債 合計	△278
繰延税金資産の純額	941

(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	984百万円
固定資産－繰延税金資産	27百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円
固定負債－繰延税金負債	△70百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	—	—	—	400	348	△51
合計		—	—	—	400	348	△51

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満切捨)

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	823	2,458	1,635	744	1,351	606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	205	180	△24	379	306	△73
合計		1,028	2,639	1,611	1,124	1,657	532

(注) 当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理(13百万円)した株式8百万円が含まれております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円 単位未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額	9	0
売却益の合計額	—	0
売却損の合計額	—	—

4. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満切捨)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	186	211
コマーシャル・ペーパー	299	1,996
マネー・マネージメント・ファンド	507	509

(注) 前連結会計年度の非上場株式で0百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,239円69銭	1,143円48銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	38円17銭	△62円98銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,865	△3,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,865	△3,078
普通株式の期中平均株式数(株)	48,879,626	48,879,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等は該当事項がありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(資産の部)		%		%			
I. 流動資産	52,372	62.2	47,392	61.0	△4,979		
現金及び預金	14,630		12,593		△2,036		
受取手形	14,872		11,846		△3,026		
売掛金	14,505		13,041		△1,464		
有価証券	807		2,506		1,698		
製品及び商品	1,970		1,696		△273		
原材料	824		849		25		
仕掛品	170		128		△41		
貯蔵品	56		55		△1		
繰延税金資産	675		802		126		
未収入金	3,528		3,398		△129		
その他	384		520		135		
貸倒引当金	△55		△48		7		
II. 固定資産	31,799	37.8	30,239	39.0	△1,559		
1. 有形固定資産	19,514	23.2	19,219	24.8	△294		
建物	7,931		7,660		△271		
構築物	383		337		△45		
機械及び装置	2,973		3,026		53		
車両運搬具	7		19		12		
工具・器具及び備品	2,070		2,179		108		
土地	6,094		5,981		△112		
建設仮勘定	53		13		△39		
2. 無形固定資産	2,985	3.6	2,678	3.5	△307		
借地権	42		42		—		
ソフトウェア	2,680		2,231		△449		
ソフトウェア仮勘定	165		308		143		
その他	97		96		△1		
3. 投資その他の資産	9,298	11.0	8,340	10.7	△957		
投資有価証券	2,826		2,269		△557		
関係会社株式	633		745		111		
長期貸付金	2,252		2,022		△230		
長期前払費用	552		834		282		
長期差入保証金	2,425		2,400		△25		
繰延税金資産	544		—		△544		
その他	481		460		△21		
貸倒引当金	△330		△320		9		
投資損失引当金	△87		△69		17		
資産合計	84,171	100.0	77,631	100.0	△6,539		

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	21,076	25.0	17,361	22.4	△3,714
買掛金	6,847		6,767		△80
短期借入金	1,500		—		△1,500
1年内返済予定の 長期借入金	1,632		1,151		△481
未払金	8,690		7,764		△926
未払法人税等	699		172		△527
未払消費税等	298		—		△298
未払費用	143		138		△5
前受金	251		345		94
預り金	29		39		10
賞与引当金	982		982		—
II. 固定負債	3,705	4.4	5,548	7.1	1,842
長期借入金	909		2,992		2,083
繰延税金負債	—		70		70
長期未払金	380		—		△380
長期預り金	1,307		1,304		△3
退職給付引当金	683		756		73
役員退職慰労引当金	424		424		△0
負債合計	24,781	29.4	22,909	29.5	△1,871

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(純資産の部)		%		%			
I. 株主資本	58,422	69.4	54,402	70.1			△4,020
1. 資本金	13,267	15.8	13,267	17.1			—
2. 資本剰余金	12,351	14.7	12,351	15.9			—
(1) 資本準備金	12,351		12,351				—
3. 利益剰余金	32,867	39.0	28,846	37.2			△4,020
(1) 利益準備金	1,077		1,077				—
(2) その他利益剰余金	31,790		27,769				△4,020
特別償却準備金	4		3				△0
固定資産圧縮積立金	89		92				3
別途積立金	28,800		28,800				—
繰越利益剰余金	2,896		△1,126				△4,022
4. 自己株式	△63	△0.1	△63	△0.1			△0
II. 評価・換算差額等	966	1.2	319	0.4			△646
1. その他有価証券評価差額金	966	1.2	319	0.4			△646
純資産合計	59,389	70.6	54,721	70.5			△4,667
負債純資産合計	84,171	100.0	77,631	100.0			△6,539

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		比較増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I. 売上高	119,582	100.0	109,358	100.0	△10,224
II. 売上原価	78,704	65.8	73,906	67.6	△4,797
売上総利益	40,878	34.2	35,452	32.4	△5,426
III. 販売費及び一般管理費	37,667	31.5	37,284	34.1	△382
営業利益又は営業損失(△)	3,211	2.7	△1,831	△1.7	△5,043
IV. 営業外収益	1,134	0.9	1,394	1.3	259
受取利息及び配当金	265		516		251
仕入割引	390		379		△11
その他	479		498		19
V. 営業外費用	1,091	0.9	1,047	1.0	△43
支払利息	45		57		11
売上割引	755		704		△50
その他	289		285		△4
経常利益又は経常損失(△)	3,255	2.7	△1,484	△1.4	△4,740
VI. 特別利益	0	0.0	16	0.0	16
貸倒引当金戻入額	—		16		16
固定資産売却益	0		0		△0
投資有価証券売却益	—		0		0
VII. 特別損失	674	0.5	646	0.5	△28
固定資産売却除却損	478		162		△316
投資有価証券評価損	0		13		13
従業員特別退職金	41		65		23
役員退職慰労金	25		—		△25
たな卸資産評価損	—		80		80
関係会社整理損	—		73		73
貸倒引当金繰入額	0		—		△0
投資損失引当金繰入額	67		49		△17
減損損失	60		153		93
その他	—		47		47
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	2,580	2.2	△2,114	△1.9	△4,695
法人税、住民税及び事業税	894	0.8	104	0.1	△790
法人税等調整額	247	0.2	823	0.8	576
当期純利益 又は当期純損失(△)	1,438	1.2	△3,042	△2.8	△4,481

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円 単位未満切捨)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金								
				特別償却 準備金		固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	—	94	27,800	3,454	32,426	△62	57,982	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入れ(注)					5			△5	—		—	
特別償却準備金の取崩し					△0			0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△5		5	—		—	
別途積立金の積立て(注)							1,000	△1,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△977	△977		△977	
役員賞与(注)								△20	△20		△20	
当期純利益								1,438	1,438		1,438	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4	△5	1,000	△558	441	△0	440	
平成19年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	4	89	28,800	2,896	32,867	△63	58,422	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	1,305	1,305	59,287
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△977
役員賞与(注)			△20
当期純利益			1,438
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△338	△338	△338
事業年度中の変動額合計	△338	△338	101
平成19年3月31日残高	966	966	59,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

特別償却準備金の繰入れ	5 百万円
固定資産圧縮積立金の取崩し	2 百万円
別途積立金の積立て	1,000 百万円
剰余金の配当	488 百万円
役員賞与	20 百万円

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） （単位：百万円 単位未満切捨）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	資 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 計		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別 途 積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	4	89	28,800	2,896	32,867	△63	58,422
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						6		△6	—		—
特別償却準備金の取崩し					△0			0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△3		3	—		—
剰余金の配当								△977	△977		△977
当期純利益（△損失）								△3,042	△3,042		△3,042
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△0	3	—	△4,022	△4,020	△0	△4,020
平成20年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	3	92	28,800	△1,126	28,846	△63	54,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高	966	966	59,389
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△977
当期純利益（△損失）			△3,042
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△646	△646	△646
事業年度中の変動額合計	△646	△646	△4,667
平成20年3月31日残高	319	319	54,721

6. その他**(1) 役員の変動**

(平成20年6月25日付予定)

新任取締役候補

鈴木 章 (現 常務執行役員 ハウス事業部長)

松浦 昌孝 (現 常務執行役員 直需事業部長兼直需部長)

佐藤 茂 (現 執行役員 サニタリー事業部長)

(2) その他**(生産、受注及び販売の状況)**

(1) 生産実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		対前期増減率 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	56,746	75.4	50,722	73.3	△10.6
浴槽・洗面部門	17,353	23.0	17,310	25.0	△0.2
その他	1,207	1.6	1,166	1.7	△3.3
合 計	75,306	100.0	69,199	100.0	△8.1

(注) 金額は平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社および当社の連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		対前期増減率 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
厨房部門	98,098	79.9	87,862	77.9	△10.4
浴槽・洗面部門	20,288	16.5	20,244	17.9	△0.2
その他	4,394	3.6	4,704	4.2	+7.1
合 計	122,781	100.0	112,811	100.0	△8.1